

J R北海道の鉄道事業見直し等に対するJ R連合見解

2016年7月29日、J R北海道は「持続可能な交通体系のあり方」について考え方を示した。J R北海道が、将来にわたり安全で持続可能な鉄道事業を運営する社会的使命を果たすために、地域に向き合う姿勢を初めて示したことについては一定評価するものの、同社の置かれている状況を地域の方々と前広に共有し、意見交換・協議を行う姿勢が今日まで欠けていた点については、猛省を促すものである。そして、その後、廃止路線などについて連日のようにマスコミで取り沙汰され、地方自治体及び道民そして社員、組合員の不信が増大しており、同社の情報管理にも疑問を呈さざるを得ない。

J R北海道に働く者は、一連の事故・不祥事を受けて、その反省と教訓にもとづき、国の支援も受けながら、安全性向上にむけた取り組みを懸命に進めているが、その取り組みは道半ばである。

一方で、J R北海道は、発足当初より厳しい経営が想定され、経営安定基金や税制特例措置等の様々な経営支援策が施されてきた経緯もあり、鉄道ネットワークを維持・発展させるという社会的使命を果たすため、更なる自助努力を重ねていかねばならないことは言うまでもないが、急速に進む高齢化や人口減少による乗客減に歯止めがかからず、安全投資の増大も相俟って、今年度は多額の経常損失を見込むなど、経営環境は深刻さを増している。

J R連合・J R北労組は、このような社会構造の変化や地方鉄道の実情を踏まえ、現在「鉄道特性活性化プロジェクト」に取り組み、鉄道のみならず、公共交通全体の在り方に関する議論を積み重ね、「交通政策基本法」や「改正地域公共交通活性化再生法」の精神を体現する「チーム公共交通の形成」を提唱し、事業者間の連携や、国や地方自治体が主導的役割を果たすことの必要性を訴えてきた。

J R北海道は、廃止や上下分離ありきの議論を行うのではなく、沿線自治体と胸襟を開いた議論を行い、地域の声に耳を傾け、信頼関係を構築した上で、地域の実情に即した形での移動手段の確立に丁寧に取り組まなくてはならない。また、自治体の苦しい財政事情を踏まえれば、北海道行政の長たる道としても強いリーダーシップが求められる。「北海道全体の持続可能な交通体系」を確立するためにも、働く者も含めた全ての関係者が知恵を絞り、主体的に動き連携しようではないか。

最後に、労働組合として、組合員の雇用や労働条件にも密接に関わり得るという観点から、J R北海道に対しては、労使関係においても前広且つ誠実な対応を求める。加えて、J R北海道は、国民、道民の理解を得るためにも、今こそ国鉄時代の残滓であるJ Rへの革マル派浸透問題に真摯に向き合い、歪んだ労使関係を清算し、健全な労使関係を構築すべきである。

2016年10月31日

日本鉄道労働組合連合会（J R連合）